

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が家の省エネ・創エネアクション支援				所管	環境清掃部 環境課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	231	計画事業名	我が家の省エネ・創エネアクション支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現					[事業開始] 平成17年度			
		[施策] 50 低炭素社会の推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区環境MVP表彰要綱、東京都台東区再生可能エネルギー機器等助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	地球温暖化対策の普及啓発や家庭での省エネの実践を促すことで、区民のライフスタイルを環境配慮型へと変え、地球温暖化の最大の原因であるCO2排出を削減する。また、再生可能エネルギー機器等の利用を促進することで、地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進する。								
	事業内容 [H30年度]	(1)省エネに関する普及啓発 (2)再生可能エネルギー機器導入、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置等に対する助成 (3)日々の生活で省エネに取り組むための「我が家のCO2ダイエット宣言」の実施 (4)夏季の省エネの取組を募集し、優秀な個人、団体を表彰する「環境MVP」の実施・応募者に省エネ通信簿を交付 (5)区立小学校3~6年生の夏休みの課題として「こどもかんたん省エネカレンダー」を配布 (6)地球温暖化対策に関するイベントの実施(環境ふれあい館まつり・環境フェスタ)(7)家庭向けソーラー診断の実施 (8)省エネナビの貸出								
委託の有無	一部委託	委託内容			環境MVP・省エネカレンダーデータ集計及び分析委託、共同住宅向け省エネコンサルタント派遣委託、ソーラー診断実施委託、省エネナビ設置・撤去委託					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	活動指標	イベント実施回数	回	2	1	1	2	1	200.0%	
		共同住宅向け省エネ診断	回	3	3	6	0	3	0.0%	
	成果指標	イベント参加者数	人	400	165	120	437	200	218.5%	
		我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	16,940	11,782	13,225	14,940	13,782	108.4%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,700		13,566		11,461	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,910		3,449		3,669	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			19,815		16,730		17,841	
		総経費			33,425		33,745		32,971	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,066		3,501		3,509	
		一般財源(区負担額)			31,359		30,244		29,462	
課題及び今後の進め方	区民が継続して省エネに取り組める仕組みづくりや、省エネ機器助成制度の内容の見直しを検討していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	地球温暖化対策は急務である上に、民生家庭部門からのCO2排出量は全体の3割を超えて依然として多い。家庭向け省エネ機器等の助成制度等、継続して省エネ対策を支援していく必要がある。							
	効率性	3	広報紙等を活用し、省エネ機器等導入や省エネの取り組みによるエネルギーや電気料金の削減効果等を周知することで、効率的に普及を推進している。							
	手段の適切性	3	共同住宅居住率が高いことから、専門的な知識を有する診断士による共同住宅向けの省エネ診断を委託により実施している。							
目的達成度	3	我が家のCO2ダイエット宣言の宣言者数については増加傾向にあり、目標を上回っている。イベント実施回数・参加者数は前年度より増えている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
家庭における省エネルギーのアドバイスや省エネルギー機器などの導入に対し助成を行うなど、低炭素な生活への転換や住まいづくりを支援し、二酸化炭素排出抑制のための対策を推進する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		